

平成 2 1 事業年度

財 務 諸 表

(平成 2 1 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 2 年 3 月 3 1 日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		28,525,532,507
未成受託業務支出金		46,509,251,384
貯蔵品		47,408,170,553
前払金		21,516,177,624
前払費用		375,702,391
未収収益		2,569,606
未収入金		2,553,980,741
流動資産合計		146,891,384,806
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	74,953,964,972	
減価償却累計額	22,876,812,763	
減損損失累計額	92,052,021	51,985,100,188
構築物	12,313,433,854	
減価償却累計額	5,284,175,284	7,029,258,570
機械装置	115,847,323,146	
減価償却累計額	93,884,899,415	21,962,423,731
航空機	534,969,450	
減価償却累計額	446,386,693	88,582,757
人工衛星	502,853,376,915	
減価償却累計額	261,555,190,769	241,298,186,146
車両運搬具	472,233,639	
減価償却累計額	351,352,588	120,881,051
工具器具備品	46,289,767,415	
減価償却累計額	24,260,733,600	
減損損失累計額	4,797,955	22,024,235,860
土地	74,855,677,142	
減損損失累計額	2,354,112,207	72,501,564,935
建設仮勘定		85,778,896,576
有形固定資産合計		502,789,129,814
2 無形固定資産		
工業所有権		232,244,729
電話加入権		2,136,000
施設利用権		14,545,358
ソフトウェア		2,022,950,166
工業所有権仮勘定		240,026,106
ソフトウェア仮勘定		116,255,425
無形固定資産合計		2,628,157,784
3 投資その他の資産		
長期前払費用		1,375,315,776
敷金		46,945,824
投資その他の資産合計		1,422,261,600
固定資産合計		506,839,549,198
資産合計		653,730,934,004

(単位：円)

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		11,058,777,385	
預り施設費		10,904,981	
預り補助金等		30,591,557	
預り寄附金		71,289,122	
未払金		23,940,377,934	
未払費用		117,967,487	
未払法人税等		23,839,500	
未払消費税等		73,058,400	
前受金		46,264,970,266	
預り金		954,309,206	
前受収益		2,125,218	
短期リース債務		2,828,487,111	
流動負債合計			85,376,698,167

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	53,949,197,067		
資産見返補助金等	86,215,547,550		
資産見返寄附金	1,230,421,170		
資産見返物品受贈額	234,824,049		
建設仮勘定見返運営費交付金	58,452,564,404		
建設仮勘定見返施設費	3,088,695,973		
建設仮勘定見返補助金等	18,201,443,438	221,372,693,651	
長期リース債務		6,962,122,591	
国際宇宙ステーション未履行債務		19,766,575,477	
固定負債合計			248,101,391,719
負債合計			333,478,089,886

純資産の部

資本金

政府出資金		544,401,941,559	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,408,060,691

資本剰余金

資本剰余金		24,462,192,856	
損益外減価償却累計額()		188,614,979,815	
損益外減損損失累計額()		2,453,838,088	
資本剰余金合計			215,531,010,759

繰越欠損金

積立金		18,686,885,174	
当期末処理損失		27,311,090,988	
(うち当期総損失 27,311,090,988)			
繰越欠損金合計			8,624,205,814

純資産合計

負債純資産合計

320,252,844,118

653,730,934,004

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	17,120,561,094	
業務委託費	38,775,165,439	
研究材料費	65,119,652,769	
国際宇宙ステーション分担等経費	22,684,097,905	
減価償却費	49,244,783,922	
役務費	17,978,827,597	
保守及び修繕費	4,051,329,782	
その他の業務費	11,810,074,814	226,784,493,322
受託費		
人件費	1,179,632,963	
業務委託費	8,811,573,185	
研究材料費	23,038,881,241	
減価償却費	273,440,057	
役務費	1,172,652,222	
保守及び修繕費	149,900,981	
その他の受託費	834,856,717	35,460,937,366
一般管理費		
人件費	4,476,888,464	
業務委託費	133,373,431	
減価償却費	72,089,115	
役務費	591,584,499	
保守及び修繕費	204,517,376	
その他の一般管理費	694,755,828	6,173,208,713
財務費用		
支払利息		230,076,608
雑損		
雑損		1,355,254
経常費用合計		<u>268,650,071,263</u>
経常収益		
運営費交付金収益		88,993,825,607
受託収入		
政府関係受託収入	35,489,192,177	
民間等受託収入	1,119,206,757	36,608,398,934
財産賃貸等収入		242,727,191
補助金等収益		31,063,883,137
施設費収益		57,361,986
寄附金収益		19,643,319
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	49,716,026,464	
資産見返補助金等戻入	19,560,931,585	
資産見返寄附金戻入	245,419,137	
資産見返物品受贈額戻入	853,474,764	70,375,851,950
財務収益		
受取利息	8,995,489	
為替差益	11,056,866	20,052,355
雑益		
雑益		451,929,739
経常収益合計		<u>227,833,674,218</u>
経常損失		40,816,397,045
臨時損失		
固定資産売却損		12,185
固定資産除却損		194,859,896
		<u>194,872,081</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		142,388,121
資産見返補助金等戻入		42,481,166
資産見返寄附金戻入		2,506,567
資産見返物品受贈額戻入		5,578,601
		<u>192,954,455</u>
税引前当期純損失		40,818,314,671
法人税、住民税及び事業税		23,839,500
当期純損失		<u>40,842,154,171</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		13,531,063,183
当期総損失		<u>27,311,090,988</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	21,794,136,973
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	114,927,844,136
受託業務活動に伴う人件費支出	1,193,443,142
受託業務活動に伴うその他経費支出	42,022,556,975
科学研究費補助金等支出	420,973,698
その他の業務支出	38,591,073
運営費交付金収入	143,414,343,000
受託収入	41,613,753,981
財産賃貸収入	242,948,953
補助金等収入	50,702,932,000
補助金等の精算による返還金の支出	190,315,105
寄附金収入	9,696,500
科学研究費補助金等収入	390,259,981
その他の業務収入	530,191,639
小計	56,316,264,952
利息の受取額	9,326,337
利息の支払額	229,286,345
法人税等の支払額	21,441,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,074,863,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	56,570,552,197
無形固定資産の取得による支出	1,008,219,323
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資その他の資産の取得による支出	679,114,766
投資その他の資産の返還による収入	2,997,140
施設費による収入	8,178,356,000
施設費の精算による返還金の支出	5,646,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,082,179,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	3,011,109,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,011,109,319
資金に係る換算差額	6,835,508
資金増加額	2,988,410,309
資金期首残高	25,537,122,198
資金期末残高	28,525,532,507

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	226,784,493,322	
受託費	35,460,937,366	
一般管理費	6,173,208,713	
財務費用	230,076,608	
雑損	1,355,254	
臨時損失	194,872,081	
法人税、住民税及び事業税	<u>23,839,500</u>	268,868,782,844
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	35,489,192,177	
民間等受託収入	1,119,206,757	
財産賃貸等収入	242,727,191	
寄附金収益	19,643,319	
資産見返寄附金戻入	245,419,137	
財務収益	20,052,355	
雑益	343,928,409	
臨時利益	<u>2,506,567</u>	<u>37,482,675,912</u>
業務費用合計		231,386,106,932
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	37,252,075,942	
損益外固定資産除却相当額	<u>53,552,418</u>	37,305,628,360
損益外減損損失相当額		
		2,352,390,616
引当外賞与見積額		
		169,423,082
引当外退職給付増加見積額		
		1,101,009,005
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	72,441,560	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>4,851,450,902</u>	4,923,892,462
(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>23,839,500</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>276,875,764,793</u></u>

注 記 事 項

・重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは当機構の業務が多数のプロジェクトで構成されており、それぞれが密接に関わる特殊性から、各業務と運営費交付金の対応関係を明らかにすること及び一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
機械装置	2 ～ 17 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行又はミッション開始までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成21年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 164,114,834,496 円であります。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 28,083,057,205 円です。
2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は 1,315,718,077 円です。
3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1) 角田宇宙センターの建物の一部

固定資産の概要

用途 供給系燃焼試験等設備

種類 建物

場所 宮城県角田市君萱字小金沢 1 番地

減損前の帳簿価格（平成 21 年度期首） 436,329,954 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、供給系燃焼試験等設備として 11 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 21 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(2)角田宇宙センターの土地

固定資産の概要

用途 角田宇宙センター用地

種類 土地

場所 宮城県角田市君萱字小金沢1番地

減損前の帳簿価格(平成21年度期首) 4,406,000,000円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、角田宇宙センター用地としてJAXA設立に際し承継しましたが、平成21年度に行った不動産鑑定において、評価額が著しく下落しており、市場価額の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0円

損益計算書に計上しない減損額：2,247,000,000円(損益外減損損失累計額で計上)

算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定結果により算定しております。

(3)臼田宇宙空間観測所の土地

固定資産の概要

用途 臼田宇宙空間観測所用地

種類 土地

場所 長野県佐久市上小田切大曲1831番6

減損前の帳簿価格(平成21年度期首) 82,800,000円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、臼田宇宙空間観測所用地としてJAXA設立に際し承継しましたが、平成21年度に行った不動産鑑定において、評価額が著しく下落しており、市場価額の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0円

損益計算書に計上しない減損額：51,700,000円(損益外減損損失累計額で計上)

算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定結果により算定しております。

(4)地球観測センターの建屋の一部

固定資産の概要

用途 車庫

種類 建物

場所 埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上 1401

減損前の帳簿価格（平成 21 年度期首） 4,978,686 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、車庫として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 21 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(5)勝浦宇宙通信所の建物の一部

固定資産の概要

用途 衛星の運用管制、倉庫

種類 建物

場所 千葉県勝浦市芳賀花立山 1 - 14

減損前の帳簿価格（平成 21 年度期首） 5,754,739 円

減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、衛星の運用管制として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、倉庫として使用することとしたため、承継時に比べて平成 21 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、倉庫として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、承継時に比べて平成 21 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(6)内之浦宇宙空間観測所の建物の一部

固定資産の概要

用途 衛星の運用管制ほか

種類 建物

場所 鹿児島県肝属郡肝付町南方 1791 - 13

減損前の帳簿価格（平成 21 年度期首） 23,090,694 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制等として5建屋をJAXA設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成21年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(7)鹿児島宇宙センターの建物の一部

固定資産の概要

用途 ロケットエンジン燃焼試験設備、データ中継設備及びロケット打上げの射場設備ほか

種類 建物

場所 鹿児島県熊毛郡南種子町大字荃永字麻津

減損前の帳簿価格（平成 21 年度期首） 151,650,236 円

減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、ロケットエンジン燃焼試験設備およびデータ中継設備等としてJAXA設立に際し承継した6建屋については、承継時に比べて平成21年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、ロケット打上げの射場設備としてJAXA設立に際し承継した8建屋については、GXロケットの開発中止により使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(8)野木レーダステーション

固定資産の概要

用途 倉庫

種類 土地及び建物

場所 鹿児島県西之表市安城字鹿毛馬頭 3425 番 1

減損前の帳簿価格（平成 21 年度期首） 64,440,616 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、倉庫用地及び倉庫として 4 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、平成 21 年度に行った不動産鑑定において、評価額が著しく下落しており、市場価額の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した減損額：0 円

損益計算書に計上しない減損額：53,690,616 円（損益外減損損失累計額で計上）

算定方法等の概要

減損額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定結果により算定しております。

(9)増田宇宙通信所の建物の一部

固定資産の概要

用途 衛星の運用管制

種類 建物

場所 鹿児島県熊毛郡中種子町増田 1887 - 1

減損前の帳簿価格（平成 21 年度期首） 3,870,320 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 21 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(10)小笠原宿舎

固定資産の概要

用途 事業用宿舎

種類 建物

場所 東京都小笠原村父島西町 24 番 14

減損前の帳簿価格（平成 21 年度期首） 6,503,802 円

減損の認識に至った経緯

上記資産については、事業用宿舎として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 21 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

- 4 . 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け米国航空宇宙局（以下「NASA」という。）が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

5 . 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
現金及び預金	28,525	28,525	-
未払金	(23,940)	(23,940)	-

(＊)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、及び 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、57,130,077円であり、当該影響額を除いた当期総損失は27,253,960,911円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

302,836,398円

(2) 貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料

617,781,926円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

・キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 28,525,532,507円

資金期末残高 28,525,532,507円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得

149,064,703 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

4,194,717,001 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

39,166,318,964 円

. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの
出向職員に係るものの額は 52,089,058 円であります。

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期未処理損失		27,311,090,988
	当期総損失	27,311,090,988	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	18,686,885,174	18,686,885,174
III	次期繰越欠損金		8,624,205,814